



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年8月3日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 3202 URL <https://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長執行役員CEO (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 松田 好司

TEL 03-6262-6565

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	898	2.4	44	△23.5	1	△91.8	3	△87.4
2026年3月期第1四半期	877	△3.6	58	△10.8	14	△34.4	25	250.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 46百万円 (75.1%) 2026年3月期第1四半期 26百万円 (△64.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.11	0.11
2026年3月期第1四半期	0.86	0.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,920	4,940	24.8
2026年3月期	20,075	5,003	24.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,935百万円 2026年3月期 4,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	14.6	160	20.7	50	37.7	30	△5.7	1.00
通期	4,700	17.1	400	28.8	190	63.8	120	32.1	4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	30,360,000 株	2026年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	537,539 株	2026年3月期	387,839 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	29,917,890 株	2026年3月期1Q	29,976,631 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響からエネルギーコストの上昇など物価上昇圧力が高まったものの、各種政策効果や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな上昇を続けました。ただし、物価上昇の影響などから一部消費者マインドに弱さがみられる展開となりました。

このような中で、当社グループは中期経営計画「Jumping over the 130th ～成長の未来へ～」の最終年度を迎え、諸施策に鋭意取り組みました。

商業施設事業におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、ゴールデンウィーク前後に新規テナント開業や販促イベントが重なり、順調に集客が進みました。ヘルスケア事業におきましては、販売価格上昇に伴う買い控えもあり売上高が微増に留まりました。せんい事業におきましては、アパレルOEM営業が苦戦しつつも、サステナブル商材、防災・猛暑対策商材など幅広いニーズ発掘に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8億98百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりましたものの、設備投資に伴う撤去費用等の一過性の経費増が響き営業利益は44百万円（前年同期比23.5%減）と前年同期比約14百万円の減益となり、支払利息などを加味した経常利益も営業利益の減益が響き1百万円（前年同期比91.8%減）と前年同期比約13百万円の減益となりました。これに、法人税等調整額を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、前年同期における邦画のヒット作の反動減があったものの、新規テナント開業や販促イベントなどの効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。損益面では空調機入替えに伴う一過性の撤去費用や設備更新投資に伴う減価償却費の増加が響き、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、商業施設事業の売上高は5億72百万円（前年同期比2.8%増）と増収したものの、損益面では、撤去費用や減価償却費の増加が響き、営業利益は2億26百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、当社独自技術のバイオ麻商品の販売が伸びて、売上高は前年同期を上回りました。一般寝装品部門につきましては、毛布商材の販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、原価上昇の影響を受け売上総利益率が低下し、営業損失幅は前年同期比悪化しました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は2億23百万円（前年同期比6.5%増）で、のれん償却後の営業損失は13百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(せんい事業)

テキスタイル部門につきましては、順調に推移し、売上高は前年同期並みを確保しました。プロダクツ部門につきましては、天候不順を主因にアパレルOEMが苦戦し、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、テキスタイル部門の納期が後ずれした影響等もあり、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、せんい事業の売上高は1億2百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は199億20百万円で、前期末比1億54百万円減少しました。その主な要因は、流動資産において、現金及び預金が2億34百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が2億27百万円減少したこと、受注増により棚卸資産が59百万円増加したこと及び固定資産において、設備投資3億16百万円や減価償却費計上1億28百万円により有形固定資産が1億88百万円増加したことであります。

負債の残高は149億80百万円で、前期末比91百万円減少しました。その主な要因は、株主優待引当金53百万円を取崩したこと、出店者からの預り金減等によりその他が90百万円減少したこと、借換え時の借入増と約定弁済により借入金が1億5百万円増加したことであります。

純資産の残高は49億40百万円で、前期末に比べ63百万円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上、市場買い付けによる自己株式の増加及び配当金支払により株主資本が1億6百万円減少したこと、保有株式の株価上昇により其他有価証券評価差額金が47百万円増加したことであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月8日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,366	968,524
受取手形及び売掛金	527,044	299,974
棚卸資産	664,582	723,765
その他	67,873	61,354
貸倒引当金	△1,050	△680
流動資産合計	2,461,816	2,052,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,050,240	7,251,245
土地	9,267,467	9,267,467
その他（純額）	519,807	507,411
有形固定資産合計	16,837,515	17,026,124
無形固定資産		
のれん	99,256	95,654
その他	3,842	3,314
無形固定資産合計	103,099	98,968
投資その他の資産		
投資有価証券	594,416	668,142
繰延税金資産	2,127	2,163
その他	76,364	72,477
投資その他の資産合計	672,907	742,783
固定資産合計	17,613,522	17,867,876
資産合計	20,075,339	19,920,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,188	235,585
短期借入金	641,320	654,440
未払法人税等	28,810	3,764
賞与引当金	38,621	28,398
株主優待引当金	53,300	—
その他	735,006	644,263
流動負債合計	1,721,245	1,566,450
固定負債		
長期借入金	8,696,294	8,788,889
長期預り保証金	1,222,128	1,201,553
繰延税金負債	61,999	81,384
再評価に係る繰延税金負債	2,536,636	2,536,636
退職給付に係る負債	305,149	289,092
資産除去債務	75,367	73,597
その他	453,100	443,124
固定負債合計	13,350,677	13,414,278
負債合計	15,071,922	14,980,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	29,916	29,916
利益剰余金	133,150	46,379
自己株式	△38,704	△58,703
株主資本合計	224,363	117,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,592	212,991
繰延ヘッジ損益	4,607	—
土地再評価差額金	4,604,723	4,604,723
その他の包括利益累計額合計	4,774,923	4,817,715
新株予約権	4,129	4,777
純資産合計	5,003,416	4,940,086
負債純資産合計	20,075,339	19,920,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	877,369	898,754
売上原価	567,186	604,145
売上総利益	310,182	294,608
販売費及び一般管理費	252,067	250,160
営業利益	58,115	44,447
営業外収益		
受取利息	0	89
受取配当金	9,753	10,754
持分法による投資利益	852	319
その他	6	1,654
営業外収益合計	10,611	12,816
営業外費用		
支払利息	52,582	55,235
その他	1,791	853
営業外費用合計	54,373	56,088
経常利益	14,353	1,176
税金等調整前四半期純利益	14,353	1,176
法人税、住民税及び事業税	4,513	2,051
法人税等調整額	△16,022	△4,131
法人税等合計	△11,508	△2,080
四半期純利益	25,861	3,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,861	3,256

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	25,861	3,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,184	47,399
繰延ヘッジ損益	△5,746	△4,607
その他の包括利益合計	437	42,791
四半期包括利益	26,299	46,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,299	46,048
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	せんい事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	88,014	209,462	110,371	407,847	—	407,847
その他の収益	469,521	—	—	469,521	—	469,521
外部顧客への売上高	557,536	209,462	110,371	877,369	—	877,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	—	—	114	△114	—
計	557,650	209,462	110,371	877,483	△114	877,369
セグメント利益又は損失(△)	228,923	△8,860	△7,541	212,520	△154,405	58,115

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,405千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	せんい事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	91,938	223,128	102,739	417,806	—	417,806
その他の収益	480,947	—	—	480,947	—	480,947
外部顧客への売上高	572,886	223,128	102,739	898,754	—	898,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	—	—	114	△114	—
計	573,000	223,128	102,739	898,868	△114	898,754
セグメント利益又は損失(△)	226,019	△13,168	△14,205	198,646	△154,198	44,447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,198千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式149,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が19,999千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が58,703千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	121,825千円	128,886千円
のれんの償却額	3,602千円	3,602千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月3日

ダイトウボウ株式会社

取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 金野 栄太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長田 洋和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 開三
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイトウボウ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていない。